

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名	株式会社 ソディック	上場取引所	東証第2部
コード番号	6143	URL	http://www.sodick.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 塩田 成夫	TEL	(045) 942-3111
問合せ先責任者	(役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 河本 朋英	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	71,553	6.9	5,241	△25.3	6,541	△22.4	3,757	△38.6
18年3月期	66,961	16.7	7,020	3.0	8,428	19.8	6,119	16.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	72	22	—	—	11.4	7.1	7.3
18年3月期	129	36	—	—	23.5	11.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3百万円 18年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	100,477		44,373		44.1	834	55
18年3月期	82,210		29,428		35.8	625	74

(参考) 自己資本 19年3月期 41,042百万円 18年3月期 29,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,680	△8,779	11,642	21,481
18年3月期	4,909	△4,973	3,848	12,228

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%					
18年3月期	0	00	5	00	0	00	15	00	470	13.0	2.7		
19年3月期	0	00	7	50	0	00	7	50	15	00	870	18.7	2.3
20年3月期(予想)	0	00	10	00	0	00	10	00	20	00	—	23.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,500	4.9	3,100	△2.2	3,100	10.0	1,780	15.0	33	48
通期	78,000	9.0	7,800	48.8	7,800	19.2	4,600	22.4	86	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 5社 （社名 株式会社ソディックCPC 除外 1社 （社名 Shenzhen Sodick
 廈門沙迪克電子有限公司 Machinery Trading Ltd.）
 沙迪克（廈門）有限公司
 Sodick International Trading
 (Shenzhen) Co., Ltd.
 株式会社トム・ソディック)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 53,432,510株 18年3月期 47,108,810株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 261,957株 18年3月期 79,292株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,318	△6.6	1,688	△44.5	3,255	△15.9	2,199	△26.0
18年3月期	27,127	9.7	3,042	△8.9	3,873	6.2	2,975	△18.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	42	27	—	—
18年3月期	63	28	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	59,443		37,198		62.6	699	61	
18年3月期	51,768		28,404		54.9	603	97	

(参考) 自己資本 19年3月期 37,198百万円 18年3月期 28,404百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	△2.3	1,100	5.7	1,400	△1.9	840	△8.5	16	15
通期	26,500	4.6	3,400	101.3	4,000	22.8	2,400	9.1	46	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油や金属など素材価格の高騰などがありました。欧州経済の回復・中国の高成長維持など海外経済の好調に支えられ順調に推移しました。

このような環境の下で当社グループは、「ワイヤ放電加工機」の精密加工性能と「ウォータージェット加工機」の高速加工性能を融合した世界初の製品「ハイブリッドワイヤ放電加工機」、難加工材高速加工専用放電加工機「SD3LR」、形彫り放電加工において大幅なコスト削減につながる、電極消耗を限りなくゼロに抑制することを実現した「SGF電源」を発表するなど、お客様のニーズにあった製品開発を進めました。

販売面では、各事業において需要拡大が継続している中国・アジア市場を中心に積極的に展開しました。このような状況において、当連結会計年度の売上高は前年同期比45億92百万円増（6.9%増）の715億53百万円を達成いたしました。また利益面では、研究開発費や販売活動経費の増加により営業利益は前年同期比17億2百万円減（25.3%減）の52億41百万円、経常利益は前年同期比18億86百万円減（22.4%減）の65億41百万円、当期純利益は前年同期比23億62百万円減（38.6%減）の37億57百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

- 工作機械事業 …国内市場においては、IT・ハイテク関連をはじめ幅広い分野で需要が好調だったものの、当連結会計年度下半期には自動車部品用金型向けの設備投資に一服感がみられました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてデジタル家電・IT関連業界向け販売が好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比47億2百万円増（9.8%増）の522億40百万円となりました。
- 産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、国内及び韓国・台湾等のアジア市場において販売が好調に推移いたしました。当連結会計年度下半期に入るとこれら業界において一部在庫調整等の動きなどもあり、一服感がみられました。また、国内において液晶製造装置や検査装置用の精密XYステージの販売は概ね堅調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比3億3百万円増（2.2%増）の137億36百万円となりました。
- その他の事業 …精密金型・精密成形品の製造販売は、自動車業界向けを中心に順調に推移しましたが、金型統合生産システムについては販売が若干減少したため、当事業の売上高は前年同期比3億80百万円減（6.3%減）の56億57百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日本 …自動車部品用金型向けの設備投資において一時的な落ち込みはあったものの、各顧客先業界における精密高付加価値加工に対する需要増加により、各事業において堅調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比30億69百万円増（5.2%増）の616億12百万円となりました。
- 北・南米 …医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移いたしました。また、為替相場が円安ドル高を維持した結果、当地域の売上高は前年同期比6億2百万円増（13.5%増）の50億39百万円となりました。
- 欧州 …ドイツやスイスにおける自動車業界、精密機器業界からの需要の回復やロシアやトルコなど新興市場の立ち上がり本格化したことから、当地域の売上高は前年同期比6億39百万円増（12.9%増）の55億64百万円となりました。
- アジア …中国では、デジタル家電向けの設備投資が活発に行われましたが、タイなど自動車業界の生産拠点到製品需要の一服感が見られました。しかし、前連結会計年度中に事務所を開設したベトナムやインドなど新たな需要を掘り起こすことによって、全般的には順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比54億43百万円増（15.7%増）の400億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上したことや、新株の発行により、資金の残高は、前連結会計年度末比92億53百万円増（175.6%増）の214億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56億80百万円（前連結会計年度は49億9百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益65億70百万円や、たな卸資産の減少7億41百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少15億40百万円や、法人税等の支払額20億37百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87億79百万円（前連結会計年度は49億73百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億25百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、116億42百万円（前連結会計年度は38億48百万円の獲得）となりました。これは主に新株の発行による収入78億44百万円や、長期借入による収入30億円、社債の発行による収入50億円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率（%）	26.3	33.1	35.8	44.1
時価ベースの株主資本比率（%）	67.0	66.1	118.4	46.3
債務償還年数（年）	5.1	8.1	5.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.2	5.3	11.1	16.5

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に依り、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

当期の利益配分につきましては、上記基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり7.5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ハイブリッドワイヤ放電加工機などがこれにあたります。ハイブリッドワイヤ放電加工機は世界で初めてアプレキシブウォータージェット（砥粒を混入させた超高压水流）の超高速加工と、ワイヤ放電加工の高精度加工を結合させた超高速高精度ワイヤ放電加工機です。また、従来のワイヤ機の難点であった別工程の下穴加工及びプレス加工での中子処理が不要になるなど、作業の無人化にも大きく貢献します。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は56.2%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債のリスク

経営構造改善計画の実施などにより、キャッシュフローが順調であるため、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成19年3月末現在の有利子負債残高は約318億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

国内経済では企業部門の好調が当面は継続し、設備投資も好調に推移すると予測されます。また、海外経済はゆるやかな成長に落ち着くと見られます。

このような状況の下、平成20年3月期の当社グループの業績を、連結売上高780億円（9.0%増）、連結営業利益78億円（48.8%増）、連結経常利益78億円（19.2%増）、連結当期純利益を46億円（22.4%増）と予想しております。

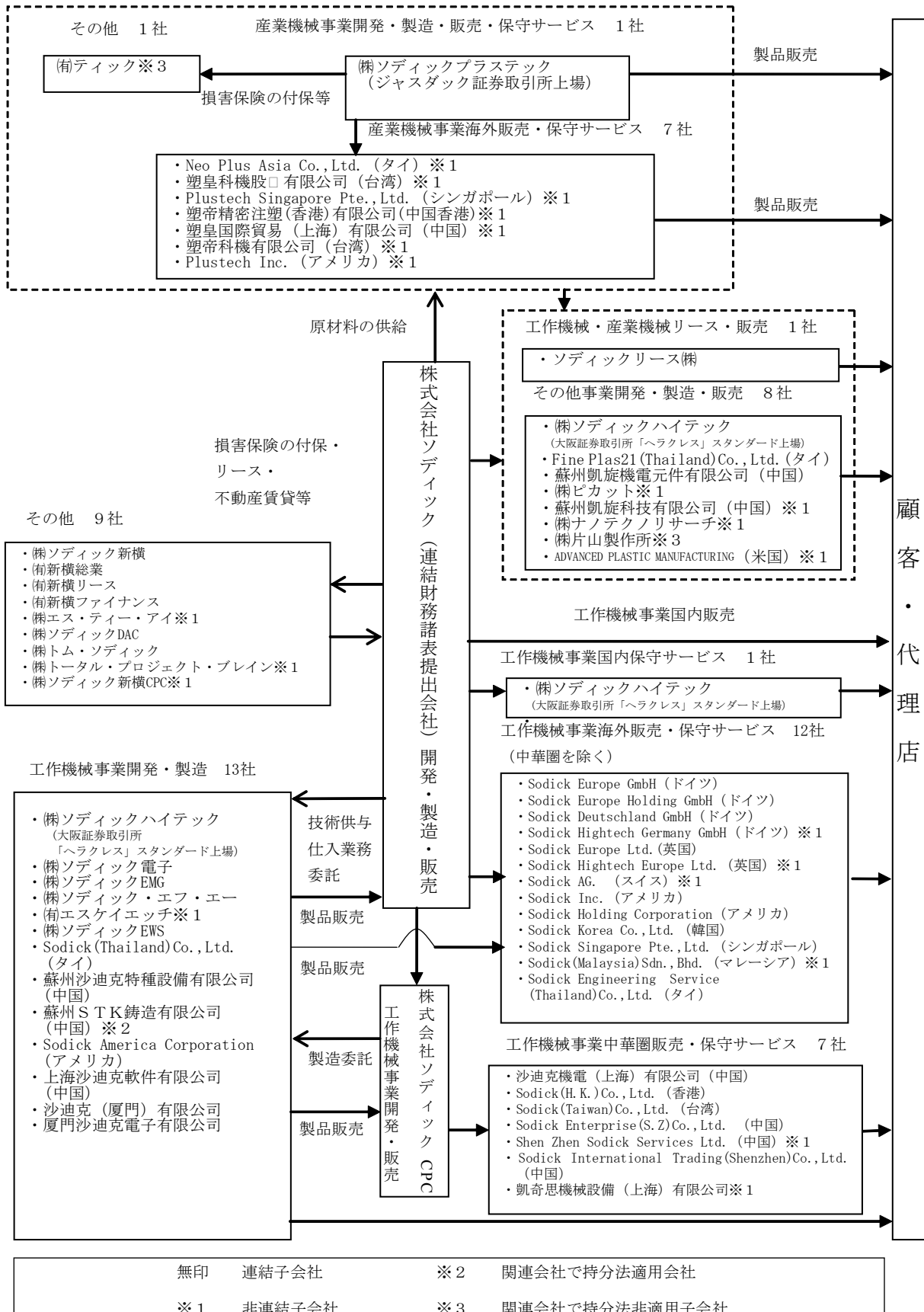
なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート118円、対ユーロ期中平均レートは160円、対タイバツ期中平均レートは3.65円です。

（注）上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（SO）」「実行（DI）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成形機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に係る多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、その中で急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Ultra Nano100」及び精密ナノ放電加工機「AE05」等を軸に、より広いお客様の要望にお答えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

また、平成13年8月に㈱ソディックプラステックがジャスタック市場へ株式を上場したことに加え、平成17年12月に㈱ソディックハイテックが大坂証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

< 景気変動の影響について >

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

< 新市場への対応について >

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興市場の台頭が見られます。また、東欧においては日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の建設を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

<原価低減について>

製造面では、前連結会計年度下半期より当連結会計年度上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高止まり等により原価低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。来期は更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<社内管理体制の拡充について>

当社グループは従来より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠と考え、平成18年5月17日の取締役会で、これらを踏まえた内部統制システムの基本案を策定するとともに、当該期中を通じ、プロジェクト・チームを編成し、各部署における業務に付帯するリスクの管理に努めました。また本年2月には内部統制の実施に関する全社研修もを行い、より適切なガバナンスの実施に向けた取組を行っております。

今後も内部統制システムの実現に向けた各施策を行う必要があると考えております。

<財務面について>

平成19年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約318億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	12,228		21,598		
2. 受取手形及び売掛金	※3,8	25,586		26,727		
3. 割賦売掛債権	※3	289		276		
4. たな卸資産		16,626		17,456		
5. 短期貸付金		253		400		
6. 繰延税金資産		1,288		2,034		
7. その他	※3	1,693		2,631		
貸倒引当金		△884		△986		
流動資産合計		57,081	69.4	70,139	69.8	13,057
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	13,210		14,654		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	8,837		10,847		
(3) 工具器具備品		2,356		2,786		
(4) リース資産		1,574		1,350		
(5) 土地	※3	6,879		6,895		
(6) 建設仮勘定		120		2,547		
(7) その他		—		72		
計		32,978		39,154		6,175
減価償却累計額		△14,257		△16,038		△1,780
有形固定資産合計		18,721	22.8	23,116	23.0	4,395
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		591		—		
(2) のれん		—		438		
(3) その他		597		793		
無形固定資産合計		1,188	1.4	1,232	1.2	44

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4	3,624		3,635		
(2) 長期貸付金		87		79		
(3) その他	※4	1,871		2,548		
貸倒引当金		△364		△274		
投資その他の資産合計		5,219	6.4	5,989	6.0	769
固定資産合計		25,128	30.6	30,338	30.2	5,209
資産合計		82,210	100.0	100,477	100.0	18,267
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※8	14,077		13,999		
2. 短期借入金	※3	16,368		16,824		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,946		1,727		
4. 1年以内償還期限到来の社債		440		300		
5. 未払金		2,946		1,700		
6. 未払法人税等		954		1,609		
7. 製品保証引当金		190		212		
8. その他		3,041		4,073		
流動負債合計		39,965	48.6	40,449	40.2	483
II 固定負債						
1. 社債	※3	3,500		8,100		
2. 長期借入金	※3	3,933		4,870		
3. 退職給付引当金		699		762		
4. 役員退職慰労引当金		492		158		
5. 製品保証引当金		163		186		
6. その他		1,033		1,577		
固定負債合計		9,823	12.0	15,655	15.6	5,832
負債合計		49,789	60.6	56,104	55.8	6,315
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,993	3.6	—	—	△2,993

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	16,848	20.5	—	—	△16,848
II 資本剰余金		3,032	3.7	—	—	△3,032
III 利益剰余金		8,997	10.9	—	—	△8,997
IV その他有価証券評価差額 金		696	0.9	—	—	△696
V 為替換算調整勘定		△91	△0.1	—	—	91
VI 自己株式	※6	△55	△0.1	—	—	55
資本合計		29,428	35.8	—	—	△29,428
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,210	100.0	—	—	△82,210
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	20,775	20.6	20,775
2. 資本剰余金		—	—	6,949	6.9	6,949
3. 利益剰余金		—	—	12,115	12.1	12,115
4. 自己株式		—	—	△221	△0.2	△221
株主資本合計		—	—	39,620	39.4	39,620
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	485	0.5	485
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△5	△0.0	△5
3. 為替換算調整勘定		—	—	941	0.9	941
評価・換算差額等合計		—	—	1,422	1.4	1,422
III 少数株主持分		—	—	3,331	3.4	3,331
純資産合計		—	—	44,373	44.2	44,373
負債純資産合計		—	—	100,477	100.0	100,477

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,961	100.0	71,553	100.0	4,592	
II 売上原価	※1		45,596	68.1	49,651	69.4	4,055	
売上総利益			21,364	31.9	21,902	30.6		
割賦繰延利益戻入			50	0.1	27	0.0		
割賦繰延利益繰入			9	0.0	11	0.0		
売上利益			21,405	32.0	21,918	30.6	513	
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		6,324			7,245			
2. 貸倒引当金繰入額		134			209			
3. 連結調整勘定償却額		88			—			
4. のれん償却額		—			121			
5. その他	※1	7,838	14,385	21.5	9,100	16,676	23.3	2,291
営業利益			7,020	10.5	5,241	7.3	△1,778	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		77			168			
2. 受取手数料		34			94			
3. 為替差益		1,568			1,604			
4. 賃貸料収入		68			94			
5. 持分法による投資利益		—			3			
6. その他		343	2,092	3.1	301	2,267	3.2	174
V 営業外費用								
1. 支払利息		445			377			
2. 株式交付費		—			55			
3. スワップ評価損		—			233			
4. 持分法による投資損失		7			—			
5. その他		230	684	1.0	300	967	1.4	283
経常利益			8,428	12.6	6,541	9.1	△1,886	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			21			
2. 投資有価証券売却益		339			54			
3. 関係会社株式売却益		—			123			
4. 貸倒引当金戻入益		157			66			
5. 持分変動差益		151			—			
6. その他		14	661	1.0	0	267	0.4	△394
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	133			—			
2. 固定資産除却損	※4	23			164			
3. 関係会社株式売却損		372			—			
4. 貸倒引当金繰入額		—			—			
5. たな卸資産廃棄損		—			15			
6. 減損損失	※5	81			2			
7. その他		64	675	1.0	56	238	0.3	△437
税金等調整前当期純利益			8,414	12.6		6,570	9.2	△1,843
法人税、住民税及び事業税		1,588			2,695			
法人税等調整額		267	1,855	2.8	△554	2,140	3.0	285
少数株主利益 (△)			△439	△0.7		△672	△0.9	△233
当期純利益			6,119	9.1		3,757	5.3	△2,362

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,029
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			3,032
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,328
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,119	
2. 連結子会社の増加に伴う 増加高		35	
3. 連結子会社の減少に伴う 増加高		23	6,178
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		38	
2. 配当金		470	508
IV 利益剰余金期末残高			8,997

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
連結会計年度 事業年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	3,927	3,917			7,844
剰余金の配当 (百万円)			△870		△870
役員賞与 (百万円)			△31		△31
当期純利益 (百万円)			3,757		3,757
自己株式の取得 (百万円)				△165	△165
自己株式の処分 (百万円)		0			0
連結範囲の変動 (百万円)			262		262
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	3,118	△165	10,796
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,949	12,115	△221	39,620

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (百万円)						7,844
剰余金の配当 (百万円)						△870
役員賞与 (百万円)						△31
当期純利益 (百万円)						3,757
自己株式の取得 (百万円)						△165
自己株式の処分 (百万円)						0
連結範囲の変動 (百万円)						262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額) (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△210	△5	1,033	817	338	11,952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	485	△5	941	1,422	3,331	44,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,414	6,570
減価償却費		1,981	2,071
のれん償却額		—	121
連結調整勘定償却額		88	—
貸倒引当金の増減額		△113	△52
受取利息及び受取配当金		△108	△219
支払利息		445	377
為替差損益		△381	△119
持分法による投資損益		7	—
投資有価証券売却益		△339	△54
関係会社株式売却損		372	—
関係会社株式売却益		—	△123
持分変動損益		△151	—
固定資産除売却損益		143	142
減損損失		81	2
売上債権の増減額		△1,258	265
たな卸資産の増減額		△1,367	741
仕入債務の増減額		630	△1,540
割引手形の増減額		△2,449	△122
未払金の増減額		273	158
役員賞与の支払額		△76	△67
その他		435	△315
小計		6,628	7,836

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		106	225
利息の支払額		△441	△343
法人税等の支払額		△1,384	△2,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,909	5,680
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		—	△154
有形固定資産の取得によ る支出		△2,766	△5,925
有形固定資産の売却によ る収入		519	343
無形固定資産の取得によ る支出		△312	△392
投資有価証券等の取得に よる支出		△957	△837
投資有価証券等の売却に よる収入		623	290
関係会社株式の取得によ る支出		△1,315	△1,251
関係会社出資金の払込に よる支出		△675	△682
連結範囲の変更を伴う関 係会社株式の売却による 支出		△63	—
貸付による支出		△85	△271
貸付金の回収による収入		36	79
その他		22	21
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,973	△8,779

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,077	△65
長期借入による収入		1,900	3,000
長期借入金の返済による 支出		△1,946	△2,282
社債の発行による収入		2,000	5,000
社債の償還による支出		—	△540
株式の発行による収入		—	7,844
少数株主への株式の発行 による収入		570	60
自己株式の取得による支 出		—	△165
配当金の支払額		△470	△870
ファイナンスリース債務 の返済による支出		△188	△200
少数株主への配当金の支 払額		△102	△137
その他		8	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,848	11,642
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		275	376
V 現金及び現金同等物の増減 額		4,059	8,919
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		8,146	12,228
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		41	388
VIII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		△18	△54
IX 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	12,228	21,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックEMGは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックDAC、株式会社ソディックEWS、Sodick Holding CorporationおよびSodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>ソディックリース株式会社 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 Sodick (H. K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co.,Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックCPCは株式会社ソディック新横に商号を変更しました。</p> <p>また、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.および株式会社トム・ソディックは重要性が増加したことにより、株式会社ソディックCPCは株式取得により、厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克(厦門)有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計年度において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したため、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記） 蘇州 S T K 鑄造有限公司 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、7社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が低下したため、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ジェイ・アンド・エスおよび株式会社エム・アイ・アールは株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、厦門沙迪克電子有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。また、Sodick Korea Co.,Ltd.は決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	3～12年						
工具器具備品	2～17年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p>割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び一部の国内連結子会社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高425百万円のうち、当連結会計年度に263百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当連結会計年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収入及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環としてデリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…外貨建債権、変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を摘要しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,457百万円に増加し、経常利益は174百万円および税金等調整前当期純利益は172百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度より「繰延税金資産」として区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」は、1,546百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) _____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、△10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示されております。 また、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,685</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,142百万円、1年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EMG (旧㈱エクセラ)</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	105百万円	輸出為替手形割引高	67	現金及び預金	31百万円	受取手形及び売掛金	3	割賦売掛債権	142	その他 (流動資産)	121	建物及び構築物	4,580	機械装置及び運搬具	0	土地	4,334	投資有価証券	471		9,685	投資有価証券	363百万円	その他 (出資金)	702百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EMG (旧㈱エクセラ)	172	借入債務	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より278百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,919</td> </tr> </table> <p>(注)上記のほか、投資有価証券については連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金865百万円、長期借入金2,400百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EMG</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	一百万円	輸出為替手形割引高	50	現金及び預金	35百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	64	その他 (流動資産)	106	建物及び構築物	2,909	土地	3,594	投資有価証券	206		6,919	投資有価証券	615百万円	その他 (出資金)	1,335百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EMG	153	借入債務	受取手形	533百万円	支払手形	889百万円
受取手形割引高	105百万円																																																																		
輸出為替手形割引高	67																																																																		
現金及び預金	31百万円																																																																		
受取手形及び売掛金	3																																																																		
割賦売掛債権	142																																																																		
その他 (流動資産)	121																																																																		
建物及び構築物	4,580																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																		
土地	4,334																																																																		
投資有価証券	471																																																																		
	9,685																																																																		
投資有価証券	363百万円																																																																		
その他 (出資金)	702百万円																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																	
㈱EMG (旧㈱エクセラ)	172	借入債務																																																																	
受取手形割引高	一百万円																																																																		
輸出為替手形割引高	50																																																																		
現金及び預金	35百万円																																																																		
受取手形及び売掛金	1																																																																		
割賦売掛債権	64																																																																		
その他 (流動資産)	106																																																																		
建物及び構築物	2,909																																																																		
土地	3,594																																																																		
投資有価証券	206																																																																		
	6,919																																																																		
投資有価証券	615百万円																																																																		
その他 (出資金)	1,335百万円																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																	
㈱EMG	153	借入債務																																																																	
受取手形	533百万円																																																																		
支払手形	889百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,859百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> </table> </p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td></tr> </table> </p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江蘇省 蘇州市</td> <td>金型及び成形品製造設備</td> <td>建物、及び工具器具備品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び工具器具備品等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。</p>	建物及び構築物	121百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	5	合計	133	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	2	ソフトウェア	0	合計	23	場所	用途	種類	金額 (百万円)	江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22	石川県 加賀市	遊休	リース資産	19	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,513百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> </p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> </p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械装置、工具器具備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具及び備品	0	土地	8	合計	21	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	5	ソフトウェア	—	合計	164	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2
建物及び構築物	121百万円																																																												
機械装置及び運搬具	6																																																												
土地	5																																																												
合計	133																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																												
機械装置及び運搬具	17																																																												
工具器具備品	2																																																												
ソフトウェア	0																																																												
合計	23																																																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																										
江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39																																																										
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22																																																										
石川県 加賀市	遊休	リース資産	19																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																												
工具器具及び備品	0																																																												
土地	8																																																												
合計	21																																																												
建物及び構築物	129百万円																																																												
機械装置及び運搬具	29																																																												
工具器具備品	5																																																												
ソフトウェア	—																																																												
合計	164																																																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																										
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械装置、工具器具備品等	2																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行の増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加182,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少65株は、単元未満株式の売渡しによる減少65株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,228百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,228</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ218百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社エクセラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エクセラ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td>少数持株持分</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エクセラ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>株式会社エクセラ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	12,228	流動資産	416百万円	固定資産	202	流動負債	△330	固定負債	△177	少数持株持分	△35	株式売却益	△34	株式会社エクセラ株式の売却価額	42	株式会社エクセラ現金及び現金同等物	△106	差引：売却による支出	△63	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,481</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ66百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117	現金及び現金同等物	21,481
現金及び預金勘定	12,228百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																														
現金及び現金同等物	12,228																														
流動資産	416百万円																														
固定資産	202																														
流動負債	△330																														
固定負債	△177																														
少数持株持分	△35																														
株式売却益	△34																														
株式会社エクセラ株式の売却価額	42																														
株式会社エクセラ現金及び現金同等物	△106																														
差引：売却による支出	△63																														
現金及び預金勘定	21,598百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117																														
現金及び現金同等物	21,481																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万 円)																												
建物及び 構築物	134	41	—	93	建物及び 構築物	147	76	—	70																												
機械装置 及び運搬 具	777	504	17	255	機械装置 及び運搬 具	430	248	—	182																												
工具器具 備品	92	49	1	41	工具器具 備品	88	51	—	37																												
(無形固 定資産) その他	24	12	—	11	(無形固 定資産) その他	25	15	—	10																												
合計	1,028	607	19	402	合計	693	392	—	300																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>					1年内	209百万円	1年超	212百万円	合計	421百万円	支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	209百万円	減損損失	19百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 一百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </table>					1年内	126百万円	1年超	174百万円	合計	300百万円	支払リース料	212百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	212百万円	減損損失	一百万円
1年内	209百万円																																				
1年超	212百万円																																				
合計	421百万円																																				
支払リース料	209百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																				
減価償却費相当額	209百万円																																				
減損損失	19百万円																																				
1年内	126百万円																																				
1年超	174百万円																																				
合計	300百万円																																				
支払リース料	212百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																				
減価償却費相当額	212百万円																																				
減損損失	一百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>842</td> <td>552</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">842</td> <td style="border-top: 1px solid black;">552</td> <td style="border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	18百万円	合計	24百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	842	552	290	合計	842	552	290	1年内	181百万円	1年超	407百万円	合計	589百万円	受取リース料	216百万円	減価償却費	130百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639</td> <td>430</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">639</td> <td style="border-top: 1px solid black;">430</td> <td style="border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	639	430	208	合計	639	430	208	1年内	142百万円	1年超	299百万円	合計	441百万円	受取リース料	198百万円	減価償却費	107百万円
1年内	6百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	842	552	290																																																						
合計	842	552	290																																																						
1年内	181百万円																																																								
1年超	407百万円																																																								
合計	589百万円																																																								
受取リース料	216百万円																																																								
減価償却費	130百万円																																																								
1年内	6百万円																																																								
1年超	11百万円																																																								
合計	18百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	639	430	208																																																						
合計	639	430	208																																																						
1年内	142百万円																																																								
1年超	299百万円																																																								
合計	441百万円																																																								
受取リース料	198百万円																																																								
減価償却費	107百万円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,050	2,219	1,168	977	1,814	836
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	164	187	22	38	40	1
	小計	1,215	2,406	1,191	1,015	1,854	838
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34	30	△3	157	150	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500	492	△7	500	492	△7
	(3) その他	269	263	△5	301	300	△0
	小計	803	786	△16	959	944	△15
	合計	2,019	3,193	1,174	1,975	2,798	823

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
623	339	0	290	54	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	363	615
(2) その他有価証券 非上場株式	67	222

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	492	—	—	—	492
(2) その他								
投資信託受益証券	—	3	—	—	—	3	—	—
合計	—	3	—	492	—	3	—	492

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建債権、変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度末)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	838	—	849	△11
	米ドル	—	—	—	—
	オプション取引				
	買建米ドルプット (オプション料)	355 (3)	—	1	△2
	売建米ドルコール (オプション料)	711 (3)	—	5	△2
	合計	—	—	—	△16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(当連結会計年度末)

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	銅	904	687	△110	△110
	亜鉛	546	429	△123	△123
	合計	1,450	1,116	△233	△233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は4,356百万円であり、当該基金への要拠出額は187百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,771	△1,874
(2) 年金資産	985	1,093
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△785	△781
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	39	△21
(6) 未認識過去勤務債務	46	40
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△699	△762
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△699	△762

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	139	158
(2) 利息費用	33	34
(3) 期待運用収益	△24	△29
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38	8
(6) 過去勤務債務の費用処理額	5	5
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	192	177

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理することと しております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	—	—
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理しております。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

EDINETによる開示を行うため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	13	15	47	(47)	—
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	54,459	12,690	6,418	73,568	8,642	82,210
減価償却費	1,292	284	328	1,904	76	1,981
減損損失	11	19	47	78	2	81
資本的支出	2,338	408	246	2,993	29	3,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,222	13,736	5,594	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	62	79	(79)	—
計	52,240	13,736	5,657	71,633	(79)	71,553
営業費用	46,253	13,170	5,473	64,897	1,414	66,312
営業利益	5,986	565	184	6,736	(1,494)	5,241
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	65,241	12,823	8,414	86,479	13,998	100,477
減価償却費	1,419	279	254	1,953	117	2,071
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	5,146	534	619	6,299	134	6,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、141億94百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で11億47百万円、「その他の事業」で1億21百万円、営業費用は「工作機械事業」で25億96百万円、「産業機械事業」で3百万円、「その他の事業」で1億26百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で14億49百万円、「産業機械事業」で3百万円、「その他の事業」で5百万円増加しております。

また、「消去又は全社」の売上高は2百万円、営業費用は4百万円それぞれ増加しており、営業利益は1百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	—
合計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失(△)	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020
II. 資産	62,211	2,923	4,931	22,629	92,695	(10,485)	82,210
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,603	4,733	5,550	24,666	71,553	—	71,553
(2) セグメント間の内部売上高	25,009	305	14	15,392	40,722	(40,722)	—
合計	61,612	5,039	5,564	40,059	112,276	(40,722)	71,553
営業費用	56,591	4,764	5,671	37,477	104,505	(38,193)	66,312
営業利益または営業損失(△)	5,021	274	△107	2,581	7,770	(2,529)	5,241
II. 資産	70,583	3,393	5,319	31,952	111,248	(10,770)	100,477

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ12億76百万円及び15億75百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ86億89百万円および141億94百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で46百万円、「欧州」で2億71百万円、「アジア」で32億67百万円、営業費用は「日本」で55百万円、「北・南米」で44百万円、「欧州」で2億39百万円、「アジア」で31億93百万円それぞれ減少しており、営業利益は「日本」で55百万円増加しており、「北・南米」で2百万円、「欧州」で31百万円、「アジア」で74百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は23億20百万円、営業費用は8億9百万円、営業利益は15億10百万円増加しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,814	5,368	24,488	34,671
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	66,961
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.2	8.0	36.6	51.8
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	5,090	6,144	29,005	40,240
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	71,553
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.1	8.5	40.5	56.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度により期中平均相場により換算する方法に変更しております。
- この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当連結会計年度の売上高は「北・南米」で43百万円、「欧州」で2億70百万円、「アジア」で9億57百万円それぞれ減少しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有4.3%	—	—	営業外取引	株式の購入	41	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておりません。

3. 当社名誉会長古川利彦が議決権の50.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	625.74	834.55
1株当たり当期純利益金額(円)	129.36	72.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,119	3,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,083	3,757
期中平均株式数(千株)	47,029	52,026

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年6月6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行 (一般募集)</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株 ②払込金額 1株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額 1株につき金 621 円 ④募集方法 一般募集 ⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格(募集価格)と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。 ⑥申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日 ⑦払込期日 平成18年6月14日 ⑧資金の使途 設備投資(本社ビルの増築等)、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株 ②売出人及び売出株式数 S M B C フレンド証券株式会社 850,000株 ③売出価格 1株につき金 1,300 円 ④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、S M B C フレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。 ⑤申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日 ⑥受渡期間 平成18年6月15日</p>	<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、提出会社全額出資にて下記の通り子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたします。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字人来田東13 番地8号 代表取締役社長：島田 幸徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地 代表取締役社長：森下 規矩雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1号 代表取締役社長：青木 新一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック中部販売 住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地 代表取締役社長：森直 樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3号 代表取締役社長：黒川 真悟 資本金：50百万円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,999		7,445		
2. 受取手形	※4,9		8,503		7,587		
3. 売掛金	※4		6,700		6,724		
4. 製品			744		697		
5. 原材料			855		673		
6. 仕掛品			2,585		2,333		
7. 貯蔵品			6		8		
8. 前払費用			32		29		
9. 関係会社短期貸付金			2,274		1,319		
10. 未収入金	※4		4,272		3,102		
11. 立替金	※4		212		162		
12. 未収還付法人税等			14		—		
13. 未収消費税等			138		168		
14. 繰延税金資産			557		687		
15. その他			27		46		
貸倒引当金			△789		△824		
流動資産合計			28,136	54.4	30,174	50.8	2,037

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,690		6,041			
減価償却累計額		△4,053	2,637	△3,660	2,380		
(2) 構築物		524		513			
減価償却累計額		△421	103	△410	103		
(3) 機械及び装置		737		752			
減価償却累計額		△455	281	△472	280		
(4) 車両運搬具		13		12			
減価償却累計額		△12	0	△8	4		
(5) 工具器具備品		1,185		1,250			
減価償却累計額		△1,011	173	△1,021	229		
(6) 建設仮勘定			—		31		
(7) 土地	※1		5,889		5,846		
有形固定資産合計			9,085	17.5	8,876	14.9	△208
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			5		—		
(2) 借地権			122		122		
(3) ソフトウェア			299		266		
(4) 電話加入権			28		28		
(5) その他			0		0		
無形固定資産合計			456	0.9	417	0.7	△38

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,359		2,177		
(2) 関係会社株式	※1	10,127		10,337		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		68		3,591		
(5) 従業員長期貸付金		3		2		
(6) 関係会社長期貸付金		2,247		4,650		
(7) 長期前払費用		1		1		
(8) 敷金保証金		113		104		
(9) 破産債権・更生債権 等		0		—		
(10) その他		187		165		
貸倒引当金		△1,018		△1,056		
投資その他の資産合計		14,090	27.2	19,974	33.6	5,884
固定資産合計		23,632	45.6	29,269	49.2	5,637
資産合計		51,768	100.0	59,443	100.0	7,675
[負債の部]						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4,9	4,124		3,573		
2. 買掛金	※4	3,442		4,373		
3. 短期借入金	※1	6,750		7,150		
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	1,206		546		
5. 1年以内償還期限到来 の社債		220		—		
6. 未払金	※4	1,704		640		
7. 未払費用		240		264		
8. 未払法人税等		199		804		
9. 前受金		16		9		
10. 預り金		37		21		
11. 製品保証引当金		204		223		
12. その他		55		55		
流動負債合計		18,200	35.1	17,662	29.7	△537

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債	※1		1,500		1,500	
2. 長期借入金	※1		2,159		1,641	
3. 退職給付引当金			542		569	
4. 役員退職慰労引当金			281		—	
5. 繰延税金負債			439		437	
6. 製品保証引当金			221		246	
7. その他			18		186	
固定負債合計			5,163	10.0	4,582	7.7
負債合計			23,364	45.1	22,245	37.4
[資本の部]						
I 資本金	※5		16,848	32.5	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※7	3,029		—		
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計			3,030	5.9	—	—
III 利益剰余金	※7					
1. 利益準備金		88		—		
2. 当期末処分利益		7,794		—		
利益剰余金合計			7,882	15.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			698	1.4	—	—
V 自己株式	※6		△55	△0.1	—	—
資本合計			28,404	54.9	—	—
負債及び資本合計			51,768	100.0	—	—
						△581
						△1,118
						△16,848
						△3,030
						△7,882
						△698
						55
						△28,404
						△51,768

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
〔純資産の部〕							
I 株主資本							
1. 資本金			—		20,775	35.0	20,775
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,947			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計			—		6,947	11.7	6,947
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		135			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000			
繰越利益剰余金		—		6,076			
利益剰余金合計			—		9,211	15.5	9,211
4. 自己株式			—		△221	△0.4	△221
株主資本合計			—		36,713	61.8	36,713
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		490		
2. 繰延ヘッジ損益			—		△5		
評価・換算差額等合計			—		485	0.8	485
純資産合計			—		37,198	62.6	37,198
負債及び純資産合計			—		59,443	100.0	59,443

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		27,127	100.0		25,318	100.0	△1,808
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		474			744			270
2. 当期製品製造原価	※1,3	19,515			18,356			△1,159
合計		19,990			19,100			△890
3. 他勘定振替高	※2	28			12			△16
4. 製品期末たな卸高		744	19,217	70.8	697	18,390	72.6	△46
売上総利益			7,910	29.2		6,927	27.4	△982
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		258			249			
2. 広告宣伝費		261			286			
3. サービス費		38			15			
4. 役員報酬		239			199			
5. 給与手当		843			898			
6. 賞与		231			214			
7. 退職金		44			—			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		50			92			
9. 退職給付費用		88			74			
10. 法定福利費		116			109			
11. 福利厚生費		49			190			
12. 旅費交通費		177			226			
13. 交際費		60			97			
14. 消耗品費		60			30			
15. 租税公課		146			162			
16. 減価償却費		136			107			
17. 通信費		38			42			
18. 賃借料		165			163			
19. 支払手数料		224			262			
20. 販売手数料		394			377			
21. 図書印刷費		47			51			
22. 研究開発費	※3	899			1,132			
23. 貸倒引当金繰入額		46			18			
24. その他		245	4,867	18.0	236	5,239	20.7	371
営業利益			3,042	11.2		1,688	6.7	△1,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	73			163			
2. 受取配当金	※1	97			617			
3. 為替差益		409			644			
4. 受取手数料	※1	183			112			
5. 賃貸料収入	※1	274			266			
6. 雑収入		68	1,108	4.1	37	1,841	7.3	733
V 営業外費用								
1. 支払利息		153			106			
2. 手形売却損		1			2			
3. 社債利息		13			14			
4. 賃貸固定資産諸費用		90			84			
5. 株式交付費		—			55			
6. 貸倒引当金繰入額		5			—			
7. 雑損失		11	276	1.0	9	274	1.1	△2
経常利益			3,873	14.3		3,255	12.9	△617
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			2			
2. 投資有価証券売却益		339			47			
3. 関係会社株式売却益		316			—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			326			
5. その他		24	680	2.5	—	367	1.5	△313

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 関係会社出資金評価損		30		—				
2. 固定資産除却損	※4	—		81				
3. 固定資産売却損	※5	148		66				
4. 減損損失	※6	108		2				
5. 関係会社等貸倒引当金 繰入額		312		398				
6. その他		9	609	2.2	6	545	2.2	△63
税引前当期純利益			3,944	14.6		3,077	12.2	△867
法人税、住民税及び事 業税		240			862			
法人税等調整額		728	968	3.6	15	878	3.5	△90
当期純利益			2,975	11.0		2,199	8.7	△776
前期繰越利益			5,077			—		△5,077
中間配当額			235			—		△235
中間配当に伴う利益準 備金積立額			23			—		△23
当期末処分利益			7,794			—		△7,794

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
I 材料費	※1	17,249	87.3	15,319	84.3	△1,929	
II 労務費		499	2.5	483	2.7	△15	
III 経費		2,007	10.2	2,360	13.0	352	
(減価償却費)		(81)	(0.4)	(247)	(1.4)	(165)	
(外注加工費)		(658)	(3.4)	(750)	(4.1)	(92)	
(その他の経費)		(1,267)	(6.4)	(1,362)	(7.5)	(95)	
当期総製造費用		19,756	100.0	18,163	100.0	△1,592	
期首仕掛品たな卸高		2,398		2,585		186	
他勘定振替高		※2	53		59		5
期末仕掛品たな卸高			2,585		2,333		△251
当期製品製造原価		19,515		18,356		△1,159	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,657百万円が含まれております。		※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,618百万円が含まれております。	
※2 他勘定振替高内訳		※2 他勘定振替高内訳	
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	18百万円	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	35百万円
固定資産振替	35	固定資産振替	23
合計	53	合計	59

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,794
II 利益処分類			
1. 利益準備金		47	
2. 配当金		470	
3. 任意積立金			
別途積立金		3,000	3,517
III 次期繰越利益			4,277

(注) 平成18年12月11日に、4億円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
事業年度中の変動額										
新株の発行 (百万円)	3,927	3,917		3,917						7,844
利益準備金の積立 (百万円)					47		△47			—
別途積立金の積立 (百万円)						3,000	△3,000			—
剰余金の配当 (百万円)							△870	△870		△870
当期純利益 (百万円)							2,199	2,199		2,199
自己株式の取得 (百万円)									△165	△165
自己株式の処分 (百万円)			0	0						0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万 円)										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	0	3,917	47	3,000	△1,718	1,328	△165	9,007
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	6,076	9,211	△221	36,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
事業年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)				7,844
利益準備金の積立 (百万円)				—
別途積立金の積立 (百万円)				—
剰余金の配当 (百万円)				△870
当期純利益 (百万円)				2,199
自己株式の取得 (百万円)				△165
自己株式の処分 (百万円)				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万 円)	△207	△5	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△207	△5	△213	8,794
平成19年3月31日 残高 (百万円)	490	△5	485	37,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理	—————	株式交付費 支出時の費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当計上を行っておりません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高373百万円のうち、当事業年度に211百万円の目的取崩を実施し、残高162百万円については、当事業年度末に未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…外貨建債権変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,203百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。		
建物	1,835百万円	1,582百万円
土地	3,439	2,883
投資有価証券	254	206
関係会社株式	217	217
合計	5,746	4,889
上記に対応する債務		
短期借入金	4,620百万円	4,400百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,181	1,106
社債	1,500	1,500
合計	7,301	7,006
(根抵当権の極度額)	(11,090)	(11,090)
2. 保証債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)		
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,993百万円 (170,414千タイバーツ及び1,479百万円)	1,679百万円 (5,629千タイバーツ及び1,659百万円)
蘇州沙迪克特種設備有限公司	35	35
ソディックリース(株)	15	—
(株)ソディックEMG	738	647
Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)	188 (1,200千ユーロ)
(株)EMG	172	153
合計	3,127	2,705

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等 輸出為替手形割引高	11百万円	—————
※4. 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記した以外で各 科目に含まれているも のは次のとおりであり ます。 受取手形 売掛金 未収入金 立替金 支払手形 買掛金 未払金	4,607百万円 2,541 4,181 212 990 2,393 300	3,660百万円 3,110 2,945 161 619 3,571 247
※5. 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 150,000,000株 普通株式 47,108,810株	—————
※6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 79,292株であります。	—————
※7. 準備金による欠損てん 補	平成15年6月26日開催の第27回定時株主総 会において、下記の欠損金填補を行っており ます。 資本準備金 1,292百万円	—————
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純資 産額は698百万円であります。	—————
※9. 期末満期日手形	—————	期末満期日手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 297百万円 支払手形 300百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。		
関係会社への売上高	11,028百万円	10,908百万円
関係会社よりの仕入高	19,494	16,429
関係会社よりの受取利息	69	144
関係会社よりの受取配当金	87	595
関係会社よりの受取手数料	183	105
関係会社よりの賃貸料収入	218	206
※2. 他勘定振替高内訳		
機械及び装置	28百万円	12百万円
合計	28	12
※3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費	1,098百万円	1,443百万円
※4. 固定資産除却損		
建物		72百万円
構築物		1
機械及び装置		5
工具器具備品		2
合計		81
※5. 固定資産売却損		
建物	108百万円	66百万円
工具器具備品	—	0
土地	40	—
合計	148	66

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
	※6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、 及び工具 器具備品 等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市他</td> <td>社員 寮</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品 等	15	石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び 機械装置、 工具器具備 品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、 工具器具備 品等
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品 等	15																			
石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																			
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、 工具器具備 品等	2																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	79,292	182,730	65	261,957
合計	79,292	182,730	65	261,957

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>337</td> <td>183</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> <td>248</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	337	183	154	車両運搬具	12	1	11	工具器具備品	109	64	45	合計	460	248	211				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>130</td> <td>61</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96</td> <td>70</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240</td> <td>136</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	130	61	68	車両運搬具	12	3	8	工具器具備品	96	70	25	合計	240	136	103			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械及び装置	337	183	154																																												
車両運搬具	12	1	11																																												
工具器具備品	109	64	45																																												
合計	460	248	211																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械及び装置	130	61	68																																												
車両運搬具	12	3	8																																												
工具器具備品	96	70	25																																												
合計	240	136	103																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内			112百万円	1年内			38百万円																																								
1年超			109	1年超			70																																								
合計			221	合計			109																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																											
支払リース料			121百万円	支払リース料			107百万円																																								
減価償却費相当額			85	減価償却費相当額			62																																								
支払利息相当額			13	支払利息相当額			7																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																											
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左																																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	7,964	6,576	1,387	4,163	2,775

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td></tr> </table>	貸倒引当金	390百万円	賞与引当金	58	たな卸資産評価損	253	有価証券評価損	2,190	その他	904	繰延税金資産小計	3,797	評価性引当額	△3,084	繰延税金資産合計	712	その他有価証券評価差額金	479	為替差益	115	繰延税金負債合計	594	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </table>	貸倒引当金	325百万円	賞与引当金	61	たな卸資産評価損	351	有価証券評価損	2,036	その他	884	繰延税金資産小計	3,659	評価性引当額	△2,905	繰延税金資産合計	753	その他有価証券評価差額金	335	為替差益	168	繰延税金負債合計	503
貸倒引当金	390百万円																																												
賞与引当金	58																																												
たな卸資産評価損	253																																												
有価証券評価損	2,190																																												
その他	904																																												
繰延税金資産小計	3,797																																												
評価性引当額	△3,084																																												
繰延税金資産合計	712																																												
その他有価証券評価差額金	479																																												
為替差益	115																																												
繰延税金負債合計	594																																												
貸倒引当金	325百万円																																												
賞与引当金	61																																												
たな卸資産評価損	351																																												
有価証券評価損	2,036																																												
その他	884																																												
繰延税金資産小計	3,659																																												
評価性引当額	△2,905																																												
繰延税金資産合計	753																																												
その他有価証券評価差額金	335																																												
為替差益	168																																												
繰延税金負債合計	503																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	△16.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	△5.8	外国税額控除	△9.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5										
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																												
住民税均等割等	0.7																																												
評価性引当額	△16.0																																												
その他	△0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.1																																												
住民税均等割等	0.9																																												
評価性引当額	△5.8																																												
外国税額控除	△9.9																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	603.97	699.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.28	42.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,975	2,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,975	2,199
期中平均株式数 (千株)	47,031	52,026

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>決算期後に生じた当社の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年6月6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行（一般募集）</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株 ②払込金額 1株につき金 1,240.43 円 ③資本組入額 1株につき金 621 円 ④募集方法 一般募集 ⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。 ⑥申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日 ⑦払込期日 平成18年6月14日 ⑧資金の使途 設備投資（本社ビルの増築等）、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株 ②売出人及び売出株式数 S M B C フレンド証券株式会社 850,000株 ③売出価格 1株につき金 1,300 円 ④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、S M B C フレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。 ⑤申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日 ⑥受渡期間 平成18年6月15日</p>	<p>決算期後に生じた当社の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成19年3月28日開催の当社取締役会において、当社全額出資にて下記の通とお子会社5社を設立することを決議し、同4月2日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 放電加工機事業の拡大と販売強化への取り組みのために、地域ニーズに深く根ざし、日本国内の幅広いマーケット全域に渡って対応することを目的として、販売子会社を設立いたします。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号：株式会社 ソディック東日本販売 住所：仙台市太白区茂庭字人来田東13 番地8号 代表取締役社長：島田 幸徳 資本金：50百万円</p> <p>② 商号：株式会社 ソディック関東販売 住所：さいたま市大宮区三橋二丁目324 番地 代表取締役社長：森下 規矩雄 資本金：50百万円</p> <p>③ 商号：株式会社 ソディック首都圏販売 住所：横浜市都筑区仲町台三丁目12 番地1号 代表取締役社長：青木 新一 資本金：50百万円</p> <p>④ 商号：株式会社 ソディック中部販売 住所：名古屋市名東区社台三丁目31 番地 代表取締役社長：森直 樹 資本金：50百万円</p> <p>⑤ 商号：株式会社 ソディック西日本販売 住所：大阪府吹田市江の木町27 番地3号 代表取締役社長：黒川 真悟 資本金：50百万円</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他